

令和4年 第1回定例会 3月 鹿児島市議会報告

たてやま清隆
鹿児島市議会議員



大園たつや
鹿児島市議会議員

令和4年2月14日から3月22日までの会期中、令和4年第1回定例会が開かれました。新型コロナウイルス感染症の第6波の感染が急拡大し、「まん延防止等重点措置」が実施される中で、市長就任2年目を迎える下鶴市長から、第六次総合計画の初年度にあたる「新たな時代の扉を開く予算」として、令和4年度鹿児島一般会計予算2680億2100万円(前年度比0.7%増)、特別会計、企業会計を含めると総額4745億8700万円(前年度比1.1%増)の予算が示されました。

党市議団は、3月2日、園山えり議員が、会派を代表して質疑を行ない、3月7日から、たてやま清隆議員、大園たつや議員が、それぞれ個人質疑を行ない、新年度予算及び関係議案の課題や問題点等について質しました。

党市議団は、3月22日の最終本会議で、新年度予算には、これまで要望し

てきた新型コロナ対策としての家賃支援金の継続やパートナーシップ宣誓制度のスタート、児童虐待の防止につながる親子見守り事業の継続、国保税の未就学児の均等割の減額による負担軽減など評価できる施策もあるものの、38議案中、10議案については、市民負担増や市民福祉の後退につながる内容が含まれていることから、会派を代表して、大園たつや議員が、反対討論(表2を参照)を行ないました。

以下、第1回定例会で質疑された内容を報告します。

ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決議を採択!

2月24日から、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が行なわれている問題について、3月7日、本会議の冒頭、鹿児島市議会は、全会一致で、抗議決議を採択しました。また同日の党市議の個人質疑では、下鶴市長から「国際社会の平和と秩序の根幹を揺るがす、明白な国際法違反」であり、ロシアが核兵器の使用を示唆したことについても、「平和都市宣言の市長として、断じて容認できない」との見解が示され、当日、市ホームページで市長の抗議メッセージが発信されました。

しかし、今回のロシアによる軍事侵攻に乗じて、日本国内で、アメリカの核兵器の共同運用、軍備増強と憲法9条改憲を求める意見が出されています。日本共産党は、核兵器を全面廃絶していくことが核戦争を防ぐ唯一の道であり、「力の論理」に対して「力の論理」で対抗するのではなく、紛争を平和的に解決することを定めた国連憲章にもとづいて、国際社会が一致協力していくことを提起しています。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、国際社会の秩序を失わせ、世界の平和と安全を脅かす明白な国際法違反であり、断じて容認できない。

ロシアの一方的な侵略に対し、我が国をはじめとする国際社会は、あらゆる外交努力を行い、一日も早いウクライナの平和と安定を再構築しなければならない。

ここに、鹿児島市議会はロシアによるウクライナへの侵略に断固抗議するとともに、ロシア軍の即時かつ無条件での完全撤退を強く求めるものである。

以上、決議する

2022年3月7日 鹿児島市議会

新型コロナウイルス感染症対策として35億円(87事業)

3月6日、本県の「まん延防止等重点措置」は解除されたものの、第6波の感染者数は、依然として高止まりの状態が続いています。表1の通り、新型コロナウイルス感染症対策として、「新規、拡充、継続」の87事業、総額35億円の予算が成立しましたが、党市議団は、営業時間短縮要請期間中の「タクシー・運転代行業者支援金」が継続されていない問題や、保育士や介護職員、看護師の中で処遇改善の対象外となる問題点を質し、新型コロナから、市民の「いのち、くらし、しごと」を守るための施策の充実を求めました。なお、**新型コロナ対策支援制度一覧表(NO6)**を、党鹿児島市議団のホームページで案内していますので、各支援制度を積極的にご利用ください。

- 1 感染拡大の防止 31事業 (新規9事業) 13億円**
 - ① デジタルドリル整備事業 (5956万5千円)
 - ② スクールサポートスタッフ配置事業 (2653万円)
 - ③ AI等活用推進事業 (2243万2千円)
- 2 市民生活への支援 13事業 (新規9事業) 7億円**
 - ① 保育士等処遇改善補助金 (3億2916万9千円)
 - ② 新型コロナ生活困窮者自立支援金支給事業 (1億8713万4千円)
 - ③ 放課後児童支援員等処遇改善事業 (3745万7千円)
- 3 事業継続への支援 8事業 (新規8事業) 12億円**
 - ① プレミアム付商品券等発行支援事業 (3億9千万円)
 - ② 家賃支援金事業 (2億2313万4千円)
 - ③ 小規模事業者ICT導入促進支援事業 (1120万8千円)
- 4 地域経済の活性化の機運づくり 35事業 (新規15事業) 4億円**
 - ① ユニバーサルツーリズム推進事業 (3280万円)
 - ② 観光CRMアプリ推進補助金 (2994万円)
 - ③ アフターコロナ・リカバリーサポート補助金 (2千万円)

表1: 新型コロナウイルス感染症対策事業(新規事業の予算額上位3位)

表2: 議案に対する各会派の表決態度

議案名	主な反対理由	採決
第133号議案 令和4年度鹿児島市一般会計予算 	<ul style="list-style-type: none"> ● マリンポート人工島関係で、河口に堆積した土砂を浚渫するための予算は、これまで負担した前例のない実質「維持管理」のための予算であり、しかも本市の負担割合が17ポイントも増加していることは問題。 ● 学校校務支援事業1億8569万2千円は、PTAで雇用されていた学校事務補助員を会計年度任用職員に変更するための予算ですが、給与や雇用期間の面で「不利益変更」となる方もおり、議会の要望事項に反している。当事者への説明も不十分であり、理解や合意を得られないまま実施したことは、拙速な対応であり問題。 ● 自校方式の学校給食を、新たに2校、民間委託を導入する予算が組まれているが、偽装請負を避けるために、栄養教諭と調理員の連携ができなくなることから、食育の推進からも問題。 	<賛成> 自由民主党 公明党 社市民フォーラム 市民連合 立憲フォーラム
第130号議案 職員の給与に関する条例及び鹿児島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例一部改正の件 第142号議案 令和4年度鹿児島市病院事業特別会計予算 第143号議案 令和4年度鹿児島市交通事業特別会計予算 第144号議案 令和4年度鹿児島市水道事業特別会計予算 第146号議案 令和4年度鹿児島市公共下水道事業特別会計予算 第147号議案 令和4年度鹿児島市船舶事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員の令和4年度の期末手当を0.15か月引下げの条例改正ですが、各公営企業の職員にも適用されることから、本市職員全体で5523人、5億486万2810円の期末手当が削減される。県内で本県の常用労働者の8.7%を占め、4万人以上に及び公務員の賃下げは、コロナ禍の下での域内の消費を冷え込ませ、地域経済の「成長と分配の好循環」を阻害する要因となり問題。 ● 市交通局は、利用者減による赤字経営を理由に5路線51本の減便を、また市営バス路線を移譲した民間交通会社も4月から減便を計画していることから、コロナ禍の下ではバス事業者の自助努力も限界にきており、本市は財政支援を行ない、市民の交通権を守る対応をすべきであった。 	
第136号議案 令和4年度鹿児島地域下水道事業特別会計	<ul style="list-style-type: none"> ● 包括的民間委託方式の目的のひとつであるコストの縮減になっておらず、従前の市直営による管理体制の強化を図るべき。 	
第141号議案 令和4年度鹿児島市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	<ul style="list-style-type: none"> ● 滞納の債権回収を弁護士法人に委託する予算が組まれているが、生活への配慮や福祉につなぐ対応が行なわれるのか懸念がある。 	
第140号議案 令和4年度鹿児島市後期高齢者医療特別会計予算 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2年に1度の保険料改定が行なわれ、均等割55100円→56900円、所得割が10.38%→10.88%に増加し、平均的な夫婦のモデルケースで年間3500円の負担増となり、また10月から窓口負担が1割から2割負担へと改悪され、コロナ禍の下で高齢者の生活を圧迫することにつながる。 	